

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第61期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月
売上高(千円)	29,208,674	26,403,044	25,342,417	23,853,578	26,040,666
経常利益(千円)	1,544,867	1,112,884	738,227	1,003,481	849,594
当期純利益(千円)	369,246	519,756	517,290	368,861	368,456
包括利益(千円)	-	-	-	-	430,821
純資産額(千円)	5,725,454	6,199,188	6,668,571	7,138,663	7,480,186
総資産額(千円)	17,668,499	17,044,617	16,406,297	16,704,373	18,413,602
1株当たり純資産額(円)	352.08	374.15	398.96	419.55	439.32
1株当たり当期純利益(円)	24.86	35.00	34.85	24.85	24.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.6	32.6	36.1	37.3	35.4
自己資本利益率(%)	7.3	9.6	9.0	6.1	5.8
株価収益率(倍)	16.9	9.1	9.5	11.9	11.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,285,423	66,000	1,428,801	1,749,030	762,657
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,367	384,117	1,277,941	71,865	1,248,733
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,570,914	651,243	233,647	644,543	700,000
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,884,526	783,164	1,167,671	2,200,292	2,414,216
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	400 [368]	395 [390]	411 [346]	416 [356]	446 [422]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月
売上高(千円)	16,162,823	13,023,265	11,925,366	10,270,261	11,193,144
経常利益(千円)	1,069,584	589,221	477,550	366,070	536,207
当期純利益(千円)	250,060	346,932	413,278	179,674	312,628
資本金(千円)	793,350	793,350	793,350	793,350	793,350
発行済株式総数(株)	15,180,000	15,180,000	15,180,000	15,180,000	15,180,000
純資産額(千円)	5,191,229	5,345,356	5,624,576	5,739,575	5,966,694
総資産額(千円)	10,924,467	9,204,679	8,830,742	8,945,238	9,116,741
1株当たり純資産額(円)	349.59	360.03	378.97	386.77	402.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	16.84	23.37	27.84	12.11	21.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.5	58.1	63.7	64.2	65.4
自己資本利益率(%)	4.9	6.6	7.5	3.2	5.3
株価収益率(倍)	24.9	13.7	11.9	24.4	14.0
配当性向(%)	35.6	25.7	21.6	49.5	38.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	142 [60]	136 [62]	142 [63]	144 [52]	137 [41]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の1株当たり配当額には、創業65周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年 1月	利器、工匠具の小売販売を目的とし、北海道札幌市南4条東3丁目6番地に株式会社木村金物店を設立
昭和30年 4月	金物店、建材店にダイレクトメールによる卸売販売を開始
昭和41年 9月	社名を株式会社木村金物に変更
昭和42年10月	キムラカタログ第1号を発刊
昭和43年 1月	北海道札幌市北6条東2丁目1番地 札幌総合卸センター内に社屋竣工、業務を移転
昭和45年 3月	第1回展示即売会を開催（現在も北海道ホームビルダーズショーとして以後毎年開催中）
昭和46年 8月	東京営業所（現関東営業所）を開設
11月	函館営業所を開設
昭和47年 2月	社名を株式会社キムラに変更
昭和48年 7月	札幌市東区に物流センターを設置
昭和49年 1月	釧路営業所を開設
昭和52年 3月	旭川営業所を開設
昭和58年 5月	ホームセンターとして100%出資子会社株式会社グッドー（現・連結子会社）を設立
12月	グッドー千歳店オープン
昭和59年 9月	帯広営業所を開設
昭和60年 6月	一般建設業の許可を取得（北海道知事許可（般 - 60）石第9763号）
昭和63年11月	梓組足場資材のレンタル事業を開始
11月	グッドー伊達店オープン
昭和64年 1月	仙台営業所を開設
平成元年 3月	北海道石狩郡石狩町にリースセンターを開設
平成 3年10月	宅地建物取引業免許を取得（北海道知事石狩（1）第5621号）
10月	エース工法事業を開始
平成 4年10月	札幌市内に分譲マンション販売開始
平成 7年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 8年 4月	盛岡営業所を開設（出張所より昇格）
4月	新潟営業所を開設
11月	グッドー花川店オープン
平成 9年 4月	松本営業所を開設（出張所より昇格）
平成10年 1月	建築資材等の小売専門店として100%出資子会社株式会社アルミック（現・連結子会社）を設立
平成10年 4月	東京支店を開設
4月	グッドー白樺店オープン
4月	アルミック仙台泉店オープン
平成13年 8月	大型ホームセンターとして51%出資子会社株式会社ジョイフルエーカー（現・連結子会社）を設立
平成14年 5月	グッドー花川店閉店
平成14年 6月	ジョイフルエーカー屯田店オープン
平成15年 4月	郡山営業所を開設（出張所より昇格）
4月	横浜営業所を開設（出張所より昇格）
平成15年 6月	グッドー千歳店閉店
平成15年10月	ジョイフルエーカー大曲店オープン
平成16年 4月	東京支店を東京営業部に変更
4月	東京営業所を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 3月	新潟営業所閉鎖
平成21年 4月	リース事業部恵庭営業所を開設
4月	盛岡営業所閉鎖
7月	横浜営業所閉鎖
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
7月	ジョイフルエーカー帯広店オープン

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社で構成されております。

当社は、住宅用資材、ビル用資材等の販売を行う卸売事業の他、不動産事業及び主に建築足場のレンタルを行う足場レンタル事業を行っております。

子会社3社は、小売事業を行っており、主な内容は次のとおりであります。

㈱グッドーは、北海道内においてホームセンター2店舗を運営し、DIY用品、家庭用品等を販売しております。

㈱アルミックは、宮城県仙台市内において建築資材専門店を運営し、電動工具や建築金物、塗料等を販売しております。

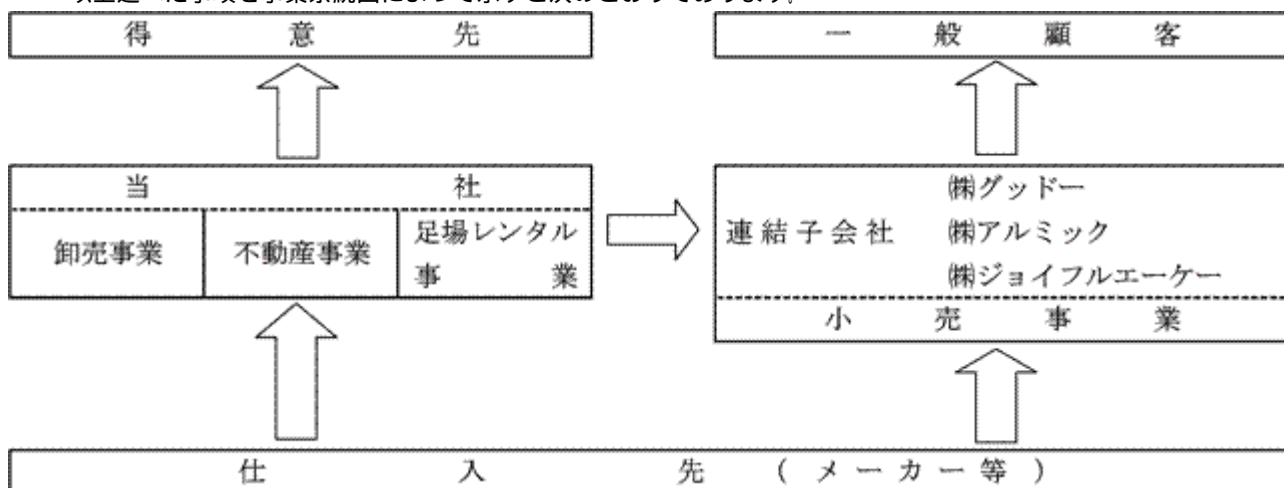
㈱ジョイフルエーカーは、北海道内において最大規模のホームセンター3店舗を運営し、建築資材、日用雑貨、インテリア、ペット、園芸用品等を販売しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

事業区分		主要商品	主要な会社
卸売事業		住宅金物、住宅資材、住宅機器、エクステリア、機械工具、仮設資材、ビル用サッシ等	㈱キムラ
小売事業	ホームセンター	DIY用品、家庭用品、ペット用品、レジャー用品、建築資材、園芸用品、インテリア、農業用資材等	㈱グッドー ㈱ジョイフルエーカー
	建築資材専門店	電動工具、建築金物、大工道具、塗料等	㈱アルミック
不動産事業		マンション分譲、不動産賃貸及び販売	㈱キムラ
足場レンタル事業		足場レンタル等	㈱キムラ

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)グッダー	札幌市東区	90,000	小売事業 (ホームセンター)	100	当社商品の一部を販売している。 当社所有の建物を賃借している。 資金援助あり。 役員の兼任等あり。
(株)アルミック	札幌市東区	50,000	小売事業 (建築資材専門店)	100	当社商品の一部を販売している。 役員の兼任等あり。
(株)ジョイフルエーカー	札幌市東区	980,000	小売事業 (大型ホームセンター)	51	当社商品の一部を販売している。 役員の兼任等あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. (株)グッダー及び(株)ジョイフルエーカーは特定子会社に該当しております。
3. (株)ジョイフルエーカーについては、売上高(連結会社間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報における小売事業の売上高に占める割合が90%を超えているため主要な損益情報等を記載しておりません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	115( 17)
小売事業	309(381)
不動産事業	- ( - )
足場レンタル事業	7( 24)
全社(共通)	15( - )
合計	446(422)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員を含みます。人材会社からの派遣社員は含みません。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 不動産事業として、記載されている従業員は、全社(共通)との兼務であり、専任者がいないためであります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
137( 41)	35歳8カ月	13年3カ月	4,214,457

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	115( 17)
小売事業	- ( - )
不動産事業	- ( - )
足場レンタル事業	7( 24)
全社(共通)	15( - )
合計	137( 41)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員を含みます。人材会社からの派遣社員は含みません。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 不動産事業として、記載されている従業員は、全社(共通)との兼務であり、専任者がいないためであります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国への輸出が堅調であったことや、政府の景気対策により、企業収益や個人消費に限定的な改善がみられる等、一部に景気回復の兆しがみられるものの、依然として雇用情勢や所得環境は厳しい状況にあり、デフレ基調の継続や円高の進行、株価の低迷も懸念されており、また、平成23年3月には「東北地方太平洋沖地震」の発生により、東日本全体に大きな被害を及ぼすなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループでは、セミナーや各種イベントの開催などによる積極的な情報発信による市場の掘り起こしを行うとともに、昨年から継続した経費節減等の諸施策を実践してきた結果、当連結会計年度の業績は、売上高260億40百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益9億9百万円（同16.7%減）、経常利益8億49百万円（同15.3%減）、当期純利益3億68百万円（同0.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 卸売事業

住宅市場におきましては、所得の減少や雇用不安から本格的な新設住宅の着工回復には至りませんでした。が、住宅取得等資金に係る贈与税の特別措置の拡充、住宅ローン減税、住宅版エコポイントなどの政策効果により、全国での新設住宅着工戸数は819,020戸（前年同期比5.6%増）、当社グループの主力市場である北海道で29,922戸（同8.4%増）となり、低位な水準ながらも前年実績を上回る推移となっております。

このような厳しい市場環境の中、営業面では最終消費者に最も近い工務店をターゲットとした積極的な提案営業による工事物件の掘り起こしを進め、各営業地域の特性やニーズに合わせた重点商品の選別を行った販売促進活動を強化するとともに、テーマを絞ったミニセミナーの開催を継続的に実施することにより、取引先との関係強化に注力してまいりました結果、売上高99億22百万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益7億58百万円（同29.2%増）となりました。

#### 商品分類別売上実績

（単位：百万円）

	住宅金物	住宅資材	住器・EX	輸入商材	機械工具	ビル用資材	住宅その他	合計
平成22年3月期	1,378	2,951	2,765	701	620	467	302	9,184
平成23年3月期	1,506	3,309	2,981	732	701	528	165	9,922
前年同期比（%）	109.3	112.1	107.8	104.4	113.1	113.1	54.6	108.0

#### 小売事業

景気の低迷や雇用不安などによる消費者意識が変化する中、大型ホームセンターを運営している(株)ジョイフルエーカーにおいては、期の前半は、春先の天候不順により前年を下回る業績で推移してはりましたが、エコポイントの駆け込み需要による家電・電材や年明け後の大雪による除雪関連商品の売上は増加しました。平成22年7月にオープンした帯広店においては、競合の激しさと店舗認知の定着が進まない中で、生活用品や生活資材を扱う部門の業績は伸び悩んでおりますが、独自性の高いペット部門は好調な業績となっております。経費につきましても新規店の開業関連経費に加え、既存店の除雪・排雪費用が増加したことなどにより小売事業全体で売上高153億83百万円（前連結会計年度比9.8%増）、営業利益2億57百万円（同56.4%減）となりました。

#### 大型ホームセンター（株）ジョイフルエーカー）部門別売上実績

（単位：百万円）

	日用品	レジャー	資材	ガーデン	インテリア	その他	RE事業	合計
平成22年3月期	3,249	2,359	4,067	952	1,426	96	831	12,983
平成23年3月期	3,285	2,325	4,102	905	1,399	112	892	13,023
前年同期比（%）	101.1	98.6	100.9	95.1	98.1	116.7	107.3	100.3

（注）平成23年3月期の売上実績には、平成22年7月にオープンした帯広店の実績は含んでおりません。

#### 不動産事業

不動産開発に係る情報収集は継続的に行っておりますが、今期においては市場環境が好転していないことと、優良物件情報がなかったことから保有不動産の賃貸収入のみとなり、売上高3億24百万円（前連結会計年度比12.9%増）、営業利益2億10百万円（同0.0%減）となりました。



## 足場レンタル事業

建築足場のレンタルが主な事業であります。新設住宅着工戸数が、低位な水準ながらも前年を上回る状況で推移したことにより、昨年と比べて業績の回復はありましたが、将来における営業基盤強化に向けた足場資材の新規購入や既存資材の更新を進めたことにより、売上高4億9百万円（前連結会計年度比9.9%増）、営業利益2百万円（同94.6%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には24億14百万円となり、前連結会計年度末より2億13百万円の増加（9.7%増）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果による資金の増加は7億62百万円（前連結会計年度比9億86百万円減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果による資金の減少は12億48百万円（前連結会計年度比11億76百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果による資金の増加は7億円（前連結会計年度比13億44百万円増）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の発生があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業(千円)	8,918,998	114.3
小売事業(千円)	10,850,179	112.8
不動産事業(千円)	88,900	106.8
足場レンタル事業(千円)	272,442	126.2
合計(千円)	20,130,519	113.6

- (注) 1. 上記の商品仕入実績は、セグメント間の取引高を消去した金額となっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業(千円)	9,922,376	108.0
小売事業(千円)	15,383,758	109.8
不動産事業(千円)	324,892	112.9
足場レンタル事業(千円)	409,640	109.9
合計(千円)	26,040,666	109.2

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以上に該当する販売先がないため省略しております。  
2. 上記の販売実績は、セグメント間の取引高を消去した金額となっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題として、卸売事業におきましては、商品力を強化することにより、多様化する顧客ニーズに迅速に対応できる他社にはない商品を開発、提案して、取引先に信頼され、お役に立てるキムラブランドの構築を目指すことであります。

小売事業におきましては、テーマ性のある売場づくりやイベント企画などにより、積極的な情報発信を継続して行っていくことにより、お客様の潜在的な購買意欲を引出し来店客数の増加に繋がる支持拡大を目指してまいりたいと思います。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社グループの主な事業環境リスク

###### 卸売事業

新設住宅着工戸数は、平成22年度は81万9千戸となり、年間着工が低調ながらも前年実績を上回る状況で推移はしておりますが、依然として低い水準となっております。

今後についても、少子高齢化や経済停滞の影響などにより減少することが予想されております。今後、日本の景気が飛躍的に好転することが期待できない中、また、人口の減少傾向に歯止めがかからない中で新設住宅着工戸数の激減があった場合には、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 小売事業

当社グループでは3店舗の大型ホームセンターと2店舗の地域密着型ホームセンター及び1店舗の建築資材専門店を運営しております。

近年、ホームセンター業界では同業他社・他業態との差別化が生き残りのカギとなり、また、再編による寡占化が進行してきております。

そのような業界で生き残っていくために、当社グループでは経営の方向性として価格追求型ではなく、ハード商品を中心としたプロ仕様による幅広い品揃えの店舗運営を目指しておりますが、近隣に同業他社の出店があった場合、または、予想以上の天候不順などがあった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### (2) 売上債権管理上のリスク

当社は、北海道を中心に関東以北の都道県で2,000社程度の取引先に対して主に建築資材の販売を行っており、売掛金を有する取引先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合には、当社の業務及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

##### (3) 災害等のリスク

地震または火災等により、当社グループの営業拠点等が重大な損害を受ける可能性があります。特に、当社グループは親会社のコンピュータ・システムにより集中管理方式にて情報処理しており、その設備の保全・安全対策については充実した設備を有する施設において運用するなどの対応策を講じておりますが、万一その設備等が損害を被った場合、当社グループの業務処理の停滞・遅延が発生し、当社グループの業績、その他に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

##### 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
㈱ジョイフルエーカー (連結子会社)	㈱ジョイフル本田	商品構成、商品開発、情報システム、教育システム等の指導	平成13年4月9日から 平成23年4月8日まで (平成28年4月8日まで継続)
㈱ジョイフルエーカー (連結子会社)	アークランドサカ モト㈱	商品構成、商品開発、情報システム、教育システム等の指導	平成13年4月9日から 平成23年4月8日まで (平成28年4月8日まで継続)

(注) 上記については指導料として一定額を支払っております。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社グループでは効率的、効果的な事業資金の調達と資金の流動化によるキャッシュ・フロー重視による財務体質の強化を当面の財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比17億9百万円増加して184億13百万円となりました。

#### 資産の部

流動資産は、前期末比9.1%増加の67億49百万円となりました。これは、(株)ジョイフルエーカーにおいて、新店舗開設に係る棚卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は前期末比10.9%増加の116億64百万円となりました。これは、主に、(株)ジョイフルエーカーの新店舗開設に係る建物等の固定資産が増加したことによるものであります。

#### 負債の部

流動負債は、前期末比14.1%増加の48億43百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億91百万円増加したこと及び短期借入金が4億6百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、長期借入金が4億34百万円増加したことなどにより、前期末比14.5%増加の60億89百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比14.3%増加の109億33百万円となりました。

#### 純資産の部

株主資本は、利益剰余金が2億79百万円増加したことなどにより64億27百万円となり、純資産合計は前期末比4.8%増加の74億80百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は35.4%となり、前期末比1.9ポイント低下しております。

今後においても、資産及び株主資本の効率性を高めることにより、より安定した財務体質を構築していく所存です。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高の状況

卸売事業が業績に大きな影響を受ける平成22年度の新設住宅着工戸数は、全国で81万9千戸（前年同期比5.6%増）と年間着工戸数は低調ながらも前年を上回る実績で推移いたしました。

小売事業では、前半は天候不順による売上の伸び悩みがありましたが、平成22年7月の帯広店のオープンやエコポイントの駆け込み需要による売上高の増加がありました。

この結果、連結での売上高は260億40百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。

#### 新設住宅着工戸数の推移

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全国	戸数(千戸)	1,285	1,035	1,039	775	819
	前年比(%)	102.9	80.6	100.4	74.6	105.6
北海道	戸数(千戸)	49	42	36	27	29
	前年比(%)	94.2	84.9	85.0	76.6	108.4

#### 事業別売上高の推移

単位：百万円

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
卸売事業	11,894	10,920	10,753	9,184	9,922
小売事業	13,595	13,929	13,892	14,009	15,383
不動産事業	3,308	1,174	288	287	324
足場レンタル事業	409	378	407	372	409

#### 営業利益の状況

卸売事業では、売上の増加に伴う利益の増加率が販売管理費の増加を上回ったことにより、前連結会計年度比29.2%の増加となりました。

小売事業では、売上高の増加はありましたが、新店舗の開設に係る経費が先行したことにより、前連結会計年度比56.4%の減少となりました。

以上により、連結では、前連結会計年度比16.7%の減益となりました。

#### 経常利益の状況

営業利益の減少に伴い、前連結会計年度比15.3%の減益となりました。

#### 当期純利益の状況

資産除去債務による1億円の特別損失を計上したことなどにより、前連結会計年度比0.1%の減益となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度中に実施致しました設備投資の総額は12億44百万円であります。

その主なものは、小売事業における㈱ジョイフルエーカー帯広店の店舗新設に伴う設備投資11億95百万円でありま  
す。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (札幌市東区ほか)	卸売事業及び不動 産事業並びに足場 レンタル事業	統括業務施設	633,665	1,726,952 (35,492)	3,388	2,196	2,366,203	66 (4)
物流センター (札幌市東区)	卸売事業	物流倉庫	11,164	296,626 (4,283)	-	32	307,823	10 (4)
石狩リースセンターほか 1営業所 (北海道石狩市ほか)	足場レンタル事業	販売業務施設	30,984	277,060 (23,960)	-	206	308,251	8 (25)
旭川営業所ほか8営業所 (北海道旭川市ほか)	卸売事業	販売業務施設	82,479	181,626 (7,137)	-	191	264,297	53 (8)

(注) 1. 本社中の建物及び構築物には賃貸用建物457,040千円、賃貸用その他資産6,951千円を、土地には賃貸用土地  
1,303,118千円(22,749㎡)を含んでおります。うち会社㈱グッドーへ賃貸中(白樺店)のものとして賃  
貸用建物121,238千円、賃貸用その他資産4,597千円及び賃貸用土地458,904千円(9,959㎡)を含んでおりま  
す。

2. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めて  
おりません。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しています。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	その他(千円)	合計(千円)	
(株)グッドー	本社、伊達店及び白樺店(札幌市東区ほか)	小売事業	統括業務施設及び小売業務施設	103,145	161,509(6,580)	-	285	264,940	7(46)
(株)アルミック	仙台泉店(仙台市泉区)	小売事業	小売業務施設	3,785	-	-	203	3,988	4(1)
(株)ジョイフルエーカー	本社、屯田店、大曲店及び帯広店(札幌市東区ほか)	小売事業	統括業務施設及び小売業務施設	5,350,824	1,226,641(43,674)	258,074	25,630	6,861,170	298(334)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2. (株)グッドーの設備のうち白樺店の建物及び土地は提出会社から賃借しているものであります。  
3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しています。  
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料(千円)
本社ほか12事業所	札幌市東区ほか	卸売事業及び不動産事業並びに足場レンタル事業	複写機、電子計算機ほか(リース)	17,537
本社ほか12事業所	札幌市東区ほか	卸売事業及び不動産事業並びに足場レンタル事業	車両運搬具(リース)	36,564
東京営業所ほか3事業所	東京都豊島区ほか	卸売事業	建物(賃借)	13,745

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及 びリース料 (千円)
(株)グッドー	本社、伊達店及び 白樺店 (札幌市東区ほか)	小売事業	建物及び土地 (賃借)	49,021
(株)グッドー	本社、伊達店及び 白樺店 (札幌市東区ほか)	小売事業	什器ほか (リース)	2,214
(株)グッドー	本社、伊達店及び 白樺店 (札幌市東区ほか)	小売事業	車両運搬具 (リース)	1,571
(株)アルミック	仙台泉店 (仙台市泉区)	小売事業	建物(賃借)	5,714
(株)アルミック	仙台泉店 (仙台市泉区)	小売事業	電子計算機 (リース)	310
(株)アルミック	仙台泉店 (仙台市泉区)	小売事業	車両運搬具 (リース)	541
(株)ジョイフルエー ケー	本社、屯田店及び 帯広店 (札幌市東区ほか)	小売事業	建物及び土地 (賃借)	178,350
(株)ジョイフルエー ケー	本社、屯田店、 大曲店及び帯広店 (札幌市東区ほか)	小売事業	什器ほか (リース)	66,307
(株)ジョイフルエー ケー	本社、屯田店、 大曲店及び帯広店 (札幌市東区ほか)	小売事業	車両運搬具 (リース)	16,861

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでの設備投資については、景気予想、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,180,000	15,180,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注)	10,120,000	15,180,000	-	793,350	-	834,500

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	4	85	-	-	284	380	-
所有株式数 (単元)	-	1,803	54	6,746	-	-	6,500	15,103	77,000
所有株式数の 割合(%)	-	11.94	0.36	44.67	-	-	43.03	100.00	-

(注) 自己株式341,050株は「個人その他」に341単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社木村管財	札幌市中央区界川3-2-65	4,374	28.82
キムラ取引先持株会	札幌市東区北六条東2-3-1(株)キムラ内	1,590	10.47
有限会社カネキ	札幌市中央区界川3-2-65	1,014	6.69
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	734	4.84
木村 勇市	札幌市中央区	721	4.75
木村 勇介	札幌市中央区	668	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	455	3.00
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	386	2.54
木村 リサ	札幌市中央区	250	1.65
飯島 奈美	千葉県浦安市	244	1.61
木村 建介	北海道恵庭市	244	1.61
計	-	10,685	70.39

(注) 当社は自己株式341,050株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 341,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,762,000	14,762	-
単元未満株式(注)	普通株式 77,000	-	-
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	14,762	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株キムラ	札幌市東区北六条 東二丁目3番1号	341,000	-	341,000	2.25
計	-	341,000	-	341,000	2.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	880	259,700
当期間における取得自己株式	300	87,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	341,050	-	341,350	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題と考えており、経営基盤の強化・拡大に努めることにより、業績に応じた適正な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当は、上記の方針に基づき、当期の業績等を勘案の上、株主の日頃のご支援にお応えするため、普通配当6円に、記念配当（創業65周年記念）2円を加え、1株につき8円といたしました。

内部留保金につきましては、今後の事業活動や企業体質の強化と競争力の更なる強化に充当していく考えであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）
平成23年6月29日 定時株主総会決議	118,711	8

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	485	420	360	380	416
最低（円）	390	276	220	275	284

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	357	360	362	358	330	300
最低（円）	309	315	319	318	300	287

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		木村 勇市	昭和14年 1月14日生	昭和38年 1月 当社入社 昭和39年 4月 営業部長 昭和41年 7月 取締役 昭和47年 4月 取締役副社長 昭和49年 1月 代表取締役社長 昭和63年12月 有限会社カネキ代表取締役 社長(現任) 平成13年 8月 株式会社ジョイフルエー ケー代表取締役社長 平成14年 8月 代表取締役会長(現任) 平成23年 2月 株式会社ジョイフルエー ケー代表取締役会長(現 任)	(注) 2	721
取締役社長 (代表取締役)		木村 勇介	昭和41年 2月 1日生	平成 6年 4月 当社入社 平成 8年 4月 営業四部長 平成 8年 6月 取締役 平成11年 6月 常務取締役 平成13年 4月 事業開発室長 平成13年 7月 取締役副社長 平成13年 8月 有限会社木村管財代表取締 役社長 平成14年 8月 代表取締役社長(現任) 平成18年 4月 営業統括本部長 平成20年 4月 商品部長 平成23年 2月 株式会社ジョイフルエー ケー代表取締役社長(現 任)	(注) 2	668
常務取締役	営業本部長 兼東京営業部長	川上 啓二	昭和29年 8月 6日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 9年 4月 営業二部長兼営業三部長 平成10年 6月 取締役 平成11年 4月 営業二部長 平成13年11月 東京支店長 平成16年 4月 営業統括部長兼東京営業部 長 平成18年 4月 商品部長兼事業開発室長 平成20年 4月 営業統括本部長兼営業一部 長兼営業二部長 平成21年 4月 東京営業部長(現任) 平成22年 6月 常務取締役(現任) 平成23年 4月 営業本部長(現任)	(注) 2	20
取締役	管理本部長兼 経営企画室長	新榮 功明	昭和30年 5月23日生	昭和54年 4月 株式会社北海道銀行入社 平成18年 4月 同行融資部企業支援室上席 調査役 平成19年 4月 当社へ出向、総務部長 平成20年 4月 当社入社 平成21年 6月 取締役(現任) 平成21年 7月 総務部長兼経理部長 平成22年 4月 管理本部長(現任) 平成22年 6月 経営企画室長(現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品部長	今高 久之	昭和31年2月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 営業一部長 平成18年4月 東京営業部長 平成21年4月 商品部長(現任) 平成22年6月 取締役(現任)	(注)2	7
常勤監査役		中川 政明	昭和25年7月19日生	昭和52年11月 当社入社 平成12年6月 監査室長 平成13年4月 経営企画室長兼監査室長 平成22年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	5
監査役		梅原 利光	昭和19年2月27日生	昭和48年1月 当社入社 平成5年4月 経理部長 平成10年6月 常勤監査役 平成19年6月 経理部長 平成20年6月 監査役(現任)	(注)4	62
監査役		石橋 孝彦	昭和29年3月18日生	昭和56年1月 司法書士登録 昭和56年4月 司法書士石橋孝彦事務所 長(現任) 平成7年6月 当社監査役 平成9年6月 監査役退任 平成11年6月 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		熊田 裕一	昭和22年10月21日生	昭和41年4月 くまだ商店入社 昭和58年10月 株式会社裕多加ショッピング 設立 代表取締役就任(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,491

(注)1. 監査役石橋孝彦、熊田裕一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
朝日田 雄人	昭和35年4月14日生	平成9年2月 有限会社朝日田コーポレーション 代表取締役(現任)	-

7. 取締役社長木村勇介は取締役会長木村勇市の長男であります。
8. 監査役熊田裕一は取締役会長木村勇市の義弟であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、少数の取締役による意思決定プロセスの簡素化を図るとともに、経営の重要事項については、経営会議にて十分な討議をしたうえで意思決定することとしております。また、取締役の業務執行が法令、定款及び諸規程に適合し、かつ効率的に行われることを確保するために、監査機能の充実に努めております。住宅産業を通じて社会貢献して行くことを使命とし、顧客満足度を高め、的確かつ迅速な情報公開を行うことで経営の透明性を確保し、企業価値の向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等

#### a. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、5名の取締役の職務執行の監督及び監査をおこなっております。

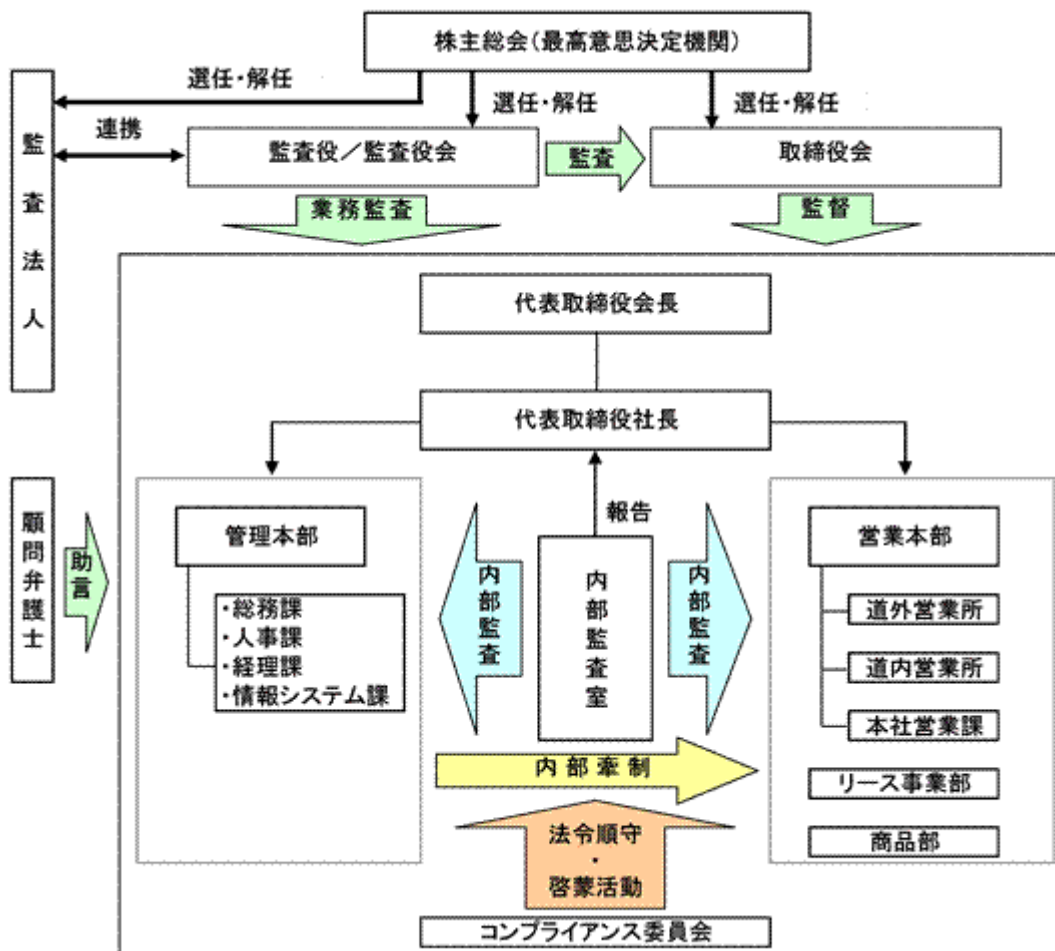
取締役会

当社の取締役会は5名（定員10名以内）で構成され、業務執行の方針を決定し、少人数で迅速な戦略的意思決定を行っております。

監査役会

当社の監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役の職務執行を含む経営の日常活動の監査及び財産の状況調査、監査報告の作成などを行っております。

経営上の意思決定、執行及び監督・監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下の図のとおりであります。



b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項に定める内部統制システムに関する基本方針を平成18年6月1日より実施しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「コンプライアンス規程」「役員服務規律規程」等の社内規則を制定し、取締役及び使用人はこれを遵守する。
- ・事業活動における法令・企業倫理・社内規則等の遵守を確保し、また改善するためコンプライアンス委員会を設置する。各部門にコンプライアンス管理者を置き、組織風土の維持・改善に努めることとする。
- ・法令等に反する行為を早期に発見し、是正することを目的として「内部通報制度」を設置する。
- ・各組織から独立した監査室を設置し、監査役及び監査法人と連携のうえ、内部監査を通じて職務の執行における適法性・妥当性を検証するとともに、リスク要因の指摘、指導並びに改善を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保管及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報については、「文書取扱規程」「内部情報及び内部者取引管理規程」「コンプライアンス規程」に従い、その保存媒体に応じて十分な注意をもって保存・管理に努めることとする。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・取締役社長は、リスクカテゴリー毎にリスク管理担当役員を定め、適切な管理体制を構築・運営させることとする。
- ・リスクが具現化し、重大な損害の発生が予測される場合、新たなリスクが生じた場合には、取締役会にて速やかに対処方法を明確にし、取締役社長は必要に応じて全社に指示・伝達することとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- ・意思決定プロセスの簡素化等により、迅速な意思決定を図るとともに、経営の重要事項については、経営会議にて十分討議したうえで意思決定することとする。
- ・中期経営計画に基づく年度計画の進捗度合いについて定例的に検証を行い、適切な対応策を講じることとする。
- ・「取締役会規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」に従った業務執行を行うことで、経営の効率化を図るとともに、監査役並びに監査室が連携のうえ有効性の検証を行うこととする。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「関係会社管理規程」に従い、当社は子会社における業務の執行を定期的に把握するとともに、定例的な会議等を通じてその適法性・妥当性及び業務改善について指導する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- ・監査役の職務を補助するため、取締役の指揮命令には服さない使用人を1名以上置くことができる。

監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性

- ・使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命・解雇・異動等の人事権に関する事項については、事前に監査役会の同意を得たうえで取締役会において決定する。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、当社もしくは子会社に著しい損害の恐れのある事実、またはこれらの会社において法令・定款等に違反する行為を知った場合は、直ちに監査役に報告することとする。
- ・監査役は、その職務の遂行のために必要と判断したときは、取締役及び使用人に報告を求めることが出来るものとする。

その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。
- ・代表取締役との意見交換を密にし、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。



c . 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査

当社の内部監査の組織は、一般の業務執行組織から独立した代表取締役の直轄組織として監査室を設置しております。監査室の人員は1名で、監査役及び監査法人と連携しながら当社の業務執行について、その適法性、妥当性を客観的立場から監査しております。監査室は毎年度当初に年間監査計画を作成し、代表取締役の承認を受け、その計画に沿って監査を実施しており、また監査結果については、監査報告書を作成して代表取締役に報告するとともに、被監査部門に対して改善指示書を交付し、その後の改善実施状況をチェックしております。

監査役監査

当社の監査役監査につきましては、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち2名は社外監査役）で行っております。監査役会において年度当初に定めた監査計画と職務分担に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役の意思決定や業務執行の適法性などの業務監査を行っております。また監査室と緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行っております。

さらに会計監査については、監査法人から事前に監査計画説明書に基づく説明を受けるとともに、随時、監査留意事項等についての情報の共有化を図るなど緊密な連携を保っております。

監査役である中川政明は、監査役就任前は経営企画室長として、財務数値の管理を担当し、また内部監査を長年に亘り担当しており、梅原利光は、監査役就任前は経理部長として、決算手続並びに財務諸表の作成等を担当しておりました。

d . 会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人と契約し、定期監査のほか、会計上の課題についても随時確認を行い、会計処理の適正性を確保しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
柴口幹男 篠河清彦 大森茂伸
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 3名 その他 8名

e . 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

- ・社外監査役石橋孝彦は、司法書士石橋孝彦事務所の所長であり、主に司法書士としての経験と高い見識を有しており、外部監視機能として経営の客観性や中立性が確保され、当社経営の社会的使命を適正に監視・監督するための助言・提言を行っております。また、定例及び臨時的監査役会、重要な意思決定を行う取締役会に出席し、監査役の立場から必要に応じて質問・意見を行っております。  
なお、当社と司法書士石橋孝彦事務所との間に特別の利害関係はありません。
- ・社外監査役熊田裕一は、(株)裕多加ショッピングの代表取締役であり、主に他企業の取締役としての経験と高い見識を有しており、外部監視機能として経営の客観性や中立性が確保され、当社経営の社会的使命を適正に監視・監督するための助言・提言を行っております。また、定例及び臨時的監査役会、重要な意思決定を行う取締役会に出席し、監査役の立場から必要に応じて質問・意見を行っております。また、当社の連結子会社である(株)ジョイフルエーカーの社外監査役であり、当社代表取締役会長木村勇市の義弟であります。  
なお、当社と(株)裕多加ショッピングとの間に特別の利害関係はありません。

- ・当社は社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。  
当社と上記社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクをトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理規程を設け、事業リスクその他の個別リスクに迅速に対応する体制を構築しております。また、内部通報者保護規程により、法令及び規程違反行為等が通報される体制を構築しております。

#### 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	64,050	64,050	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,580	5,580	-	-	-	3
社外役員	1,200	1,200	-	-	-	2

- (注) 1. 上記には、平成22年6月29日開催の第60期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
2. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
  3. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月28日開催の第41回定時株主総会において月額10,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
  4. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月28日開催の第41回定時株主総会において月額2,000千円以内と決議いただいております。
  5. 役員の報酬等の額又はその算定方法につきましては、各取締役の役割分担と責任に応じ、業績と貢献度を勘案し、報酬の額を決定しております。

#### 株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
25銘柄 241,068千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	110,993	22,753	企業間取引の強化
(株)札幌北洋ホールディングス	76,000	32,452	企業間取引の強化
(株)土屋ホールディングス	320,659	29,500	企業間取引の強化
(株)住生活グループ	9,500	18,078	企業間取引の強化
サンウェーブ工業(株)	35,000	12,565	企業間取引の強化
クリナップ(株)	15,559	11,980	企業間取引の強化
越智産業(株)	12,200	9,979	企業間取引の強化
マックス(株)	8,373	8,364	企業間取引の強化
マックスバリュ北海道(株)	5,500	7,705	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	4,700	5,555	企業間取引の強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)土屋ホールディングス	320,659	41,685	企業間取引の強化
(株)住生活グループ	16,150	34,884	企業間取引の強化
(株)札幌北洋ホールディングス	76,000	30,400	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	110,993	17,980	企業間取引の強化
OCHIホールディングス(株)	12,200	9,760	企業間取引の強化
マックス(株)	9,330	9,581	企業間取引の強化
クリナップ(株)	16,861	9,459	企業間取引の強化
マックスバリュ北海道(株)	5,500	7,271	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	3,968	4,059	企業間取引の強化
キャリアバンク(株)	80	3,680	企業間取引の強化
(株)ノーリツ	2,420	3,557	企業間取引の強化
アルインコ(株)	5,000	2,125	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	4,700	1,861	企業間取引の強化
(株)アサヒペン	13,096	1,833	企業間取引の強化
タキロン(株)	5,000	1,740	企業間取引の強化
(株)ダイケン	1,000	390	企業間取引の強化

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

d . 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

e . 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

#### 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得を、取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,400	-	11,000	-
連結子会社	5,600	-	4,000	-
計	20,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更について適切かつ的確に対応していくことは重要であるとの認識のもと、監査法人との連携や各種セミナー等への参加、会計・税務関係の出版物の購読等を通して財務会計の業務及び報告・開示に的確に対応してきており、当社に關係する会計基準の内容を十分に把握するとともに、会計基準等の変更等に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 2,204,851	3 2,420,023
受取手形及び売掛金	1,406,881	1,484,570
商品	2,012,228	2,342,305
販売用不動産	281,282	232,760
繰延税金資産	94,865	95,105
その他	202,100	188,021
貸倒引当金	13,943	13,744
流動資産合計	6,188,265	6,749,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 4,773,718	1, 3 5,752,058
土地	2, 3 2,567,299	2, 3 2,567,299
賃貸用建物（純額）	1, 3 482,009	1, 3 457,040
賃貸用その他資産（純額）	1 8,423	1 6,951
賃貸用土地	2, 3 1,303,118	2, 3 1,303,118
リース資産（純額）	1 76,209	1 261,462
建設仮勘定	67,111	-
その他（純額）	1 24,461	1 28,745
有形固定資産合計	9,302,350	10,376,676
無形固定資産		
その他	11,466	10,786
無形固定資産合計	11,466	10,786
投資その他の資産		
投資有価証券	3 236,475	3 242,926
長期貸付金	6,132	7,621
繰延税金資産	376,222	440,676
その他	657,530	625,752
貸倒引当金	74,069	39,880
投資その他の資産合計	1,202,290	1,277,096
固定資産合計	10,516,108	11,664,560
資産合計	16,704,373	18,413,602

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,446,183	3 1,637,792
短期借入金	3 1,858,668	3 2,265,163
リース債務	23,226	64,998
未払法人税等	353,745	215,152
賞与引当金	84,305	98,440
その他	481,067	562,379
流動負債合計	4,247,195	4,843,926
固定負債		
長期借入金	3 3,959,082	3 4,393,919
リース債務	57,288	199,736
再評価に係る繰延税金負債	270,253	270,253
退職給付引当金	277,034	274,533
役員退職慰労引当金	363,562	363,562
資産除去債務	-	215,610
その他	3 391,294	3 371,875
固定負債合計	5,318,515	6,089,489
負債合計	9,565,710	10,933,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	4,651,404	4,930,821
自己株式	130,694	130,954
株主資本合計	6,148,559	6,427,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921	4,808
繰延ヘッジ損益	16,209	6,200
土地再評価差額金	2 92,790	2 92,790
その他の包括利益累計額合計	77,503	91,399
少数株主持分	912,600	961,069
純資産合計	7,138,663	7,480,186
負債純資産合計	16,704,373	18,413,602



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	23,853,578	26,040,666
売上原価	18,231,365 <sub>1</sub>	19,848,965 <sub>1</sub>
売上総利益	5,622,212	6,191,701
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	178,830	196,509
従業員給料及び賞与	1,919,141	2,139,067
賞与引当金繰入額	84,305	98,440
退職給付費用	18,675	41,342
減価償却費	364,379	470,929
貸倒引当金繰入額	46,583	-
その他	1,917,974	2,335,891
販売費及び一般管理費合計	4,529,890	5,282,180
営業利益	1,092,322	909,520
営業外収益		
受取利息	779	2,895
仕入割引	65,451	71,780
その他	39,007	47,988
営業外収益合計	105,237	122,664
営業外費用		
支払利息	113,916	110,074
売上割引	47,127	56,714
デリバティブ評価損	29,561	8,392
その他	3,472	7,410
営業外費用合計	194,078	182,591
経常利益	1,003,481	849,594
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,503
特別利益合計	-	1,503
特別損失		
固定資産除売却損	5,229 <sub>2</sub>	4,248 <sub>2</sub>
リース解約損	5,166	-
投資有価証券評価損	-	2,180
災害による損失	-	9,949 <sub>3</sub>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	100,484
特別損失合計	10,395	116,862
税金等調整前当期純利益	993,085	734,234
法人税、住民税及び事業税	404,897	381,584
法人税等調整額	53,969	70,139
法人税等合計	458,866	311,445
少数株主損益調整前当期純利益	-	422,789
少数株主利益	165,357	54,332
当期純利益	368,861	368,456

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	422,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,979
繰延ヘッジ損益	-	4,052
その他の包括利益合計	-	8,032
包括利益	-	430,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	382,352
少数株主に係る包括利益	-	48,468

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	793,350	793,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	793,350	793,350
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	834,500	834,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	834,500	834,500
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,371,592	4,651,404
当期変動額		
剰余金の配当	89,049	89,038
当期純利益	368,861	368,456
当期変動額合計	279,812	279,417
当期末残高	4,651,404	4,930,821
<b>自己株式</b>		
前期末残高	130,083	130,694
当期変動額		
自己株式の取得	611	259
当期変動額合計	611	259
当期末残高	130,694	130,954
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,869,358	6,148,559
当期変動額		
剰余金の配当	89,049	89,038
当期純利益	368,861	368,456
自己株式の取得	611	259
当期変動額合計	279,200	279,157
当期末残高	6,148,559	6,427,717
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	24,006	921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,928	3,886
当期変動額合計	24,928	3,886
当期末残高	921	4,808
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	16,869	16,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	659	10,009
当期変動額合計	659	10,009
当期末残高	16,209	6,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	92,790	92,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	92,790	92,790
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	51,915	77,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,588	13,896
当期変動額合計	25,588	13,896
当期末残高	77,503	91,399
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	747,297	912,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165,303	48,468
当期変動額合計	165,303	48,468
当期末残高	912,600	961,069
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,668,571	7,138,663
当期変動額		
剰余金の配当	89,049	89,038
当期純利益	368,861	368,456
自己株式の取得	611	259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190,891	62,364
当期変動額合計	470,092	341,522
当期末残高	7,138,663	7,480,186

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	993,085	734,234
減価償却費	409,484	513,473
退職給付引当金の増減額（ は減少）	34,277	2,501
賞与引当金の増減額（ は減少）	480	14,135
貸倒引当金の増減額（ は減少）	37,622	34,387
受取利息及び受取配当金	4,206	7,240
支払利息	113,916	110,074
デリバティブ評価損益（ は益）	29,561	8,392
有形固定資産除売却損益（ は益）	5,229	4,248
リース解約損	5,166	-
災害損失	-	9,949
投資有価証券評価損益（ は益）	-	2,180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	100,484
売上債権の増減額（ は増加）	31,050	77,689
たな卸資産の増減額（ は増加）	514,210	281,554
その他の資産の増減額（ は増加）	136,894	40,738
仕入債務の増減額（ は減少）	148,329	191,609
未払消費税等の増減額（ は減少）	20,071	5,294
その他の負債の増減額（ は減少）	94,120	53,715
小計	1,975,648	1,385,155
利息及び配当金の受取額	4,204	7,239
利息の支払額	92,953	107,610
法人税等の支払額	137,869	517,375
災害損失の支払額	-	4,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,749,030	762,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	106	1,245
有形固定資産の取得による支出	94,571	1,244,215
有形固定資産の売却による収入	24,828	-
無形固定資産の取得による支出	214	-
投資有価証券の取得による支出	1,926	1,953
出資金の払込による支出	235	-
貸付けによる支出	1,000	3,080
貸付金の回収による収入	1,358	1,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,865	1,248,733

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	190,000	300,000
長期借入れによる収入	300,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	1,027,462	1,058,668
自己株式の取得による支出	611	259
配当金の支払額	89,049	88,995
リース債務の返済による支出	17,420	52,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	644,543	700,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,032,620	213,924
現金及び現金同等物の期首残高	1,167,671	2,200,292
現金及び現金同等物の期末残高	2,200,292	2,414,216

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)グッドー (株)アルミック (株)ジョイフルエーカー	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の(株)グッドー及び(株)アルミックの決算日は平成22年2月28日であり、(株)ジョイフルエーカーの決算日は平成22年2月20日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年2月21日及び平成22年3月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の(株)グッドー及び(株)アルミックの決算日は平成23年2月28日であり、(株)ジョイフルエーカーの決算日は平成23年2月20日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年2月21日及び平成23年3月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) デリバティブ 時価法 3) たな卸資産 1. 商品 当社は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、また連結子会社は主に売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 2. 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) デリバティブ 同左 3) たな卸資産 1. 商品 同左 2. 販売用不動産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)は定 額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3~47年 その他 2~20年 賃貸用建物 8~38年 賃貸用その他資産 10~20年</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、 社内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3) リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上し ております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上しており ます。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上し ております。 なお、当社は平成19年6月に役員退職 慰労金制度を廃止しております。 当連結会計年度末の引当金計上額は、 現任の役員が制度廃止までに在任してい た期間に応じて計上した額であります。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理によるものは、有効性の評価を省略しております。また、繰延ヘッジ処理による金利スワップについては、金利スワップの受取キャッシュ・フローの累計とヘッジ対象の支払キャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	1) 消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ17,452千円、税金等調整前当期純利益は117,936千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,116,148千円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 658,928千円</p> <p>3 担保資産と対応債務 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">4,559千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,518,230千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,955,441千円</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td style="text-align: right;">216,916千円</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td style="text-align: right;">703,226千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">22,507千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,420,881千円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">31,873千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">550,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,058,668千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,959,082千円</td></tr> <tr><td>受入保証金</td><td style="text-align: right;">250,407千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,850,030千円</td></tr> </table> <p>4 保証債務(連帯保証) 当社グループ販売マンションの購入者 銀行ローン保証 9,774千円</p>	定期預金	4,559千円	建物	4,518,230千円	土地	1,955,441千円	賃貸用建物	216,916千円	賃貸用土地	703,226千円	投資有価証券	22,507千円	計	7,420,881千円	買掛金	31,873千円	短期借入金	550,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,058,668千円	長期借入金	3,959,082千円	受入保証金	250,407千円	計	5,850,030千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,607,912千円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 699,052千円</p> <p>3 担保資産と対応債務 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">5,806千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,243,636千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,955,441千円</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td style="text-align: right;">204,528千円</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td style="text-align: right;">703,226千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">26,962千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,139,602千円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">37,750千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">900,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,165,163千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,793,919千円</td></tr> <tr><td>受入保証金</td><td style="text-align: right;">231,795千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,128,627千円</td></tr> </table> <p>4 保証債務(連帯保証) 当社グループ販売マンションの購入者 銀行ローン保証 8,930千円</p>	定期預金	5,806千円	建物	4,243,636千円	土地	1,955,441千円	賃貸用建物	204,528千円	賃貸用土地	703,226千円	投資有価証券	26,962千円	計	7,139,602千円	買掛金	37,750千円	短期借入金	900,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,165,163千円	長期借入金	2,793,919千円	受入保証金	231,795千円	計	5,128,627千円
定期預金	4,559千円																																																				
建物	4,518,230千円																																																				
土地	1,955,441千円																																																				
賃貸用建物	216,916千円																																																				
賃貸用土地	703,226千円																																																				
投資有価証券	22,507千円																																																				
計	7,420,881千円																																																				
買掛金	31,873千円																																																				
短期借入金	550,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,058,668千円																																																				
長期借入金	3,959,082千円																																																				
受入保証金	250,407千円																																																				
計	5,850,030千円																																																				
定期預金	5,806千円																																																				
建物	4,243,636千円																																																				
土地	1,955,441千円																																																				
賃貸用建物	204,528千円																																																				
賃貸用土地	703,226千円																																																				
投資有価証券	26,962千円																																																				
計	7,139,602千円																																																				
買掛金	37,750千円																																																				
短期借入金	900,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,165,163千円																																																				
長期借入金	2,793,919千円																																																				
受入保証金	231,795千円																																																				
計	5,128,627千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 58,985千円</p> <p>2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物(除却) 5,229千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 53,030千円</p> <p>2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物(除却) 4,248千円</p> <p>3 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う復旧費用等であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	394,450千円
少数株主に係る包括利益	165,303千円
計	559,753千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	24,874千円
繰延ヘッジ損益	659千円
計	25,533千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,180	-	-	15,180
合計	15,180	-	-	15,180
自己株式				
普通株式(注)	338	1	-	340
合計	338	1	-	340

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,049	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,038	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,180	-	-	15,180
合計	15,180	-	-	15,180
自己株式				
普通株式（注）	340	0	-	341
合計	340	0	-	341

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,038	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,711	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,204,851千円	現金及び預金勘定 2,420,023千円
担保に供している預金 4,559千円	担保に供している預金 5,806千円
現金及び現金同等物 2,200,292千円	現金及び現金同等物 2,414,216千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータサーバ及びPOSシステム(「その他」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、小売事業における什器及びPOSシステム(「その他」)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に基づくものに限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブは、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利フロア取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,204,851	2,204,851	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,406,881	1,406,881	-
(3) 投資有価証券	175,675	175,675	-
資産計	3,787,407	3,787,407	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,446,183	1,446,183	-
(2) 短期借入金	1,858,668	1,911,013	52,345
(3) 長期借入金	3,959,082	3,971,508	12,426
負債計	7,263,933	7,328,705	64,772
デリバティブ取引（ ）	(3,733)	(3,733)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	60,800

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,110,725	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,406,881	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	3,517,606	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に基づくものに限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブは、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利フロア取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,420,023	2,420,023	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,484,570	1,484,570	-
(3) 投資有価証券	182,126	182,126	-
資産計	4,086,720	4,086,720	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,637,792	1,637,792	-
(2) 短期借入金	2,265,163	2,315,377	50,214
(3) 長期借入金	4,393,919	4,416,034	22,115
負債計	8,296,874	8,369,204	72,329
デリバティブ取引（ ）	(12,125)	(12,125)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	60,800

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,330,188	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,484,570	-	-	-
合計	3,814,759	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	82,889	67,465	15,423
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	82,889	67,465	15,423
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	92,785	106,874	14,089
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	92,785	106,874	14,089
	合計	175,675	174,340	1,334

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 60,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	0	-	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	-	1

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	90,381	68,641	21,739
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	90,381	68,641	21,739
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	91,745	105,473	13,727
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	91,745	105,473	13,727
	合計	182,126	174,114	8,012

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 60,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式2,180千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利フロア取引				
	売建	495,000	405,000	8,254	8,254
合計		495,000	405,000	8,254	8,254

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建コール(米ドル)	166,500	133,200	2,088	2,236
	売建プット(米ドル)	333,000	266,400	16,867	6,757
合計		-	-	18,955	4,521

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主要なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,012,500	832,500	27,196
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	165,000	145,000	(注) 1.
合計			1,177,500	977,500	27,196

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利フロア取引 売建	405,000	292,500	5,839	5,839
	合計	405,000	292,500	5,839	5,839

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建コール(米ドル)	133,200	88,800	1,056	1,644
	売建プット(米ドル)	266,400	177,600	26,317	4,642
	合計	-	-	27,373	6,286

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主要なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	832,500	607,500	20,397
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	745,000	720,000	(注) 1.
	合計		1,577,500	1,327,500	20,397

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度（退職給与支給の50%相当額）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(千円)	417,900	420,552
(1) 年金資産(千円)	140,865	146,019
(2) 退職給付引当金(千円)	277,034	274,533

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	18,675	41,342

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 24,066	未払事業税 17,744
欠損金 16,906	欠損金 1,388
賞与引当金 34,059	賞与引当金 39,769
退職給付引当金 111,758	退職給付引当金 110,894
役員退職慰労引当金 146,879	役員退職慰労引当金 146,879
貸倒引当金 26,549	貸倒引当金 11,332
繰延ヘッジ損益 10,987	繰延ヘッジ損益 8,240
その他 204,608	資産除去債務 92,432
繰延税金資産小計 575,815	その他 232,257
評価性引当額 104,188	繰延税金資産小計 660,939
繰延税金資産合計 471,626	評価性引当額 77,134
繰延税金負債	繰延税金資産合計 583,805
その他有価証券評価差額金 539	繰延税金負債
繰延税金負債合計 539	その他有価証券評価差額金 3,236
繰延税金資産(負債)の純額 471,087	資産除去債務に対応する除去費用 44,786
	繰延税金負債合計 48,023
	繰延税金資産(負債)の純額 535,782
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 94,865	流動資産 - 繰延税金資産 95,105
固定資産 - 繰延税金資産 376,222	固定資産 - 繰延税金資産 440,676
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
法定実効税率 (調整) 40.4	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	
同族会社の留保金額に対する税額 4.0	
評価性引当額の減少 3.9	
住民税均等割等 1.2	
繰越欠損金 4.1	
その他 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

連結子会社における販売業務施設の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は20年と見積り、割引率は2.02%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	211,341千円
時の経過による調整額	4,269千円
期末残高	215,610千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、北海道札幌市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,793,153	27,798	1,765,355	2,136,418
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	73,806	3,227	70,579	70,579

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は設備の更新(5,480千円)であり、主な減少額は減価償却費(31,438千円)によるものであります。  
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は設備の更新(3,600千円)であり、主な減少額は減価償却費(6,642千円)によるものであります。  
4. 当連結会計年度末の時価は、主に「路線価による相続税評価額」等の指標等を用いて合理的に調整を行ったものであります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	124,690	50,891	73,798	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	29,940	4,985	24,954	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社で使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、北海道札幌市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,765,355	11,459	1,753,895	2,109,034
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	70,579	5,672	64,906	64,906

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は設備の更新(19,156千円)であり、主な減少額は減価償却費(30,531千円)によるものであります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は設備の更新(450千円)であり、主な減少額は減価償却費(6,122千円)によるものであります。
4. 当連結会計年度末の時価は、主に「路線価による相続税評価額」等の指標等を用いて合理的に調整を行ったものであります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	126,638	54,863	71,775	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	29,160	3,907	25,252	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,184,045	14,009,058	287,892	372,583	23,853,578	-	23,853,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	546,640	7,475	28,908	-	583,023	(583,023)	-
計	9,730,685	14,016,533	316,800	372,583	24,436,601	(583,023)	23,853,578
営業費用	9,143,868	13,426,289	106,327	334,728	23,011,212	(249,956)	22,761,256
営業利益	586,817	590,244	210,473	37,855	1,425,389	(333,067)	1,092,322
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,529,662	8,732,875	2,216,006	329,199	13,807,742	2,896,630	16,704,373
減価償却費	10,141	331,595	35,787	2,840	380,363	29,120	409,484
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	1,157	81,511	5,480	845	88,993	3,600	92,594

(注) 1. 事業区分の方法

商品及び市場の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分		主要商品
卸売事業		住宅金物、住宅資材、住宅機器、エクステリア、機械工具、仮設資材、ビル用サッシ等
小売事業	ホームセンター	D I Y用品、家庭用品、ペット用品、レジャー用品、建築資材、園芸用品、インテリア、農業用資材等
	建築資材専門店	電動工具、建築金物、大工道具、塗料等
不動産事業		マンション分譲、不動産賃貸及び販売
その他の事業		足場レンタル等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	338,907	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	4,011,873	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に関東以北での包括的な戦略を立案し、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「卸売事業」、「小売事業」、「不動産事業」及び「足場レンタル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「卸売事業」は、住宅用資材及びビル用資材等の販売を行っております。「小売事業」は建築資材、DIY用品、日用雑貨等の販売を行うホームセンター及び建築資材専門店を運営しております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び販売を行っております。「足場レンタル事業」は、建築足場のレンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,184,045	14,009,058	287,892	372,583	23,853,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	546,640	7,475	28,908	-	583,023
計	9,730,685	14,016,533	316,800	372,583	24,436,601
セグメント利益	586,817	590,244	210,473	37,855	1,425,389
セグメント資産	2,529,662	8,732,875	2,216,006	329,199	13,807,742
その他の項目					
減価償却費	10,141	331,595	35,787	2,840	380,363
減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,157	81,511	5,480	845	88,993

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,922,376	15,383,758	324,892	409,640	26,040,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	671,553	15,565	25,065	-	712,183
計	10,593,929	15,399,323	349,957	409,640	26,752,849
セグメント利益	758,331	257,152	210,462	2,054	1,227,999
セグメント資産	2,863,308	9,878,682	2,296,015	340,053	15,378,058
その他の項目					
減価償却費	10,062	399,594	36,878	6,921	453,455
減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	835	1,195,885	29,856	17,639	1,244,215

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,436,601	26,752,849
セグメント間取引消去	583,023	712,183
連結財務諸表の売上高	23,853,578	26,040,666

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,425,389	1,227,999
セグメント間取引消去	5,840	944
全社費用（注）	338,907	319,423
連結財務諸表の営業利益	1,092,322	909,520

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,807,742	15,378,058
本社管理部門に対する債権の相殺消去	1,115,243	1,113,616
全社資産（注）	4,011,873	4,149,161
連結財務諸表の資産合計	16,704,373	18,413,602

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	380,363	453,455	29,120	60,018	409,484	513,473
減損損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	88,993	1,244,215	3,600	-	92,594	1,244,215

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	419.55円	1株当たり純資産額	439.32円
1株当たり当期純利益	24.85円	1株当たり当期純利益	24.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	368,861	368,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	368,861	368,456
期中平均株式数(株)	14,840,795	14,839,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	1,100,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,058,668	1,165,163	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,226	64,998	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,959,082	4,393,919	1.8	平成24年4月30日～ 平成34年5月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,288	199,736	-	平成23年12月28日～ 平成28年6月10日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,898,264	6,923,816	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	998,919	1,010,000	710,000	342,500
リース債務	64,095	60,704	55,910	18,768

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	6,086,960	7,372,771	7,192,521	5,388,412
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	232,682	351,219	296,881	146,548
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	132,304	166,287	135,121	65,256
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.92	11.21	9.11	4.40

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,741,041	1,859,647
受取手形	256,284	269,388
売掛金	1,049,881	1,092,949
商品	425,813	533,122
販売用不動産	281,282	232,760
前渡金	13,877	8,306
前払費用	4,782	4,825
繰延税金資産	37,204	48,323
関係会社短期貸付金	190,000	180,000
未収入金	138,701	139,871
その他	6,672	2,343
貸倒引当金	17,657	16,991
流動資産合計	4,127,884	4,354,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	889,338	889,788
減価償却累計額	607,428	623,874
建物(純額)	281,910	265,913
構築物	84,570	99,955
減価償却累計額	66,873	71,567
構築物(純額)	17,697	28,388
車両運搬具	28,120	30,759
減価償却累計額	23,901	28,580
車両運搬具(純額)	4,218	2,179
工具、器具及び備品	12,708	12,708
減価償却累計額	11,599	12,260
工具、器具及び備品(純額)	1,109	448
土地	1,179,148	1,179,148
賃貸用建物	1,030,466	1,030,466
減価償却累計額	548,457	573,425
賃貸用建物(純額)	482,009	457,040
賃貸用その他資産	93,310	93,310
減価償却累計額	84,887	86,359
賃貸用その他資産(純額)	8,423	6,951
賃貸用土地	1,303,118	1,303,118
リース資産	16,052	6,624
減価償却累計額	10,443	3,235
リース資産(純額)	5,608	3,388

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
有形固定資産合計	3,283,242	3,246,576
無形固定資産		
施設利用権	8,155	8,155
ソフトウェア	1,320	880
無形固定資産合計	9,475	9,035
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 234,935	<sup>1</sup> 241,068
関係会社株式	699,800	699,800
出資金	122,135	122,135
長期貸付金	-	2,261
従業員に対する長期貸付金	6,132	5,359
関係会社長期貸付金	<sup>2</sup> 160,000	<sup>2</sup> 140,000
破産更生債権等	71,952	38,067
長期前払費用	4,550	1,762
繰延税金資産	245,663	240,232
差入保証金	39,134	39,866
その他	14,079	15,587
貸倒引当金	73,747	39,558
投資その他の資産合計	1,524,636	1,506,583
固定資産合計	4,817,354	4,762,194
資産合計	8,945,238	9,116,741
負債の部		
流動負債		
支払手形	451,022	486,526
買掛金	<sup>1, 2</sup> 608,796	<sup>1, 2</sup> 726,873
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 268,668	<sup>1</sup> 190,163
リース債務	4,935	1,324
未払金	73,779	57,756
未払費用	28,569	34,393
未払法人税等	104,193	176,388
前受金	4,156	10,859
前受収益	9,993	10,015
賞与引当金	37,000	46,000
その他	6,250	13,053
流動負債合計	1,597,364	1,753,353
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 399,082	<sup>1</sup> 208,919
リース債務	673	2,063
再評価に係る繰延税金負債	270,253	270,253
退職給付引当金	275,339	272,579

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
役員退職慰労引当金	363,562	363,562
受入保証金	<sup>1</sup> 299,390	<sup>1</sup> 279,315
固定負債合計	1,608,299	1,396,693
負債合計	3,205,663	3,150,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金		
資本準備金	834,500	834,500
資本剰余金合計	834,500	834,500
利益剰余金		
利益準備金	95,520	95,520
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	1,753,055	1,976,644
利益剰余金合計	4,148,575	4,372,164
自己株式	130,694	130,954
株主資本合計	5,645,730	5,869,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,053	4,844
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 92,790	<sup>3</sup> 92,790
評価・換算差額等合計	93,844	97,634
純資産合計	5,739,575	5,966,694
負債純資産合計	8,945,238	9,116,741

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	2 9,730,685	2 10,593,929
不動産売上高	2 166,993	2 189,575
その他の事業収益	372,583	409,640
<b>売上高合計</b>	<b>10,270,261</b>	<b>11,193,144</b>
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	783,939	425,813
当期商品仕入高	2 7,754,136	2 8,873,659
合計	8,538,076	9,299,472
他勘定振替高	3 4,723	3 7,598
商品期末たな卸高	425,813	533,122
<b>商品売上原価</b>	<b>1 8,107,539</b>	<b>1 8,758,751</b>
不動産売上原価	75,026	104,937
その他の事業原価	204,508	257,539
<b>売上原価合計</b>	<b>8,387,075</b>	<b>9,121,229</b>
<b>売上総利益</b>	<b>1,883,186</b>	<b>2,071,915</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造及び発送費	165,551	168,712
役員報酬	57,951	70,830
従業員給料及び賞与	646,042	652,347
福利厚生費	98,821	129,781
賞与引当金繰入額	37,000	46,000
退職給付費用	16,580	41,084
減価償却費	28,924	29,591
貸倒引当金繰入額	40,035	-
貸倒損失	8,960	-
その他	411,583	410,041
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>1,511,451</b>	<b>1,548,388</b>
<b>営業利益</b>	<b>371,735</b>	<b>523,527</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 5,348	2 4,621
受取配当金	3,400	4,317
仕入割引	65,451	71,780
雑収入	13,514	15,714
<b>営業外収益合計</b>	<b>87,715</b>	<b>96,434</b>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	13,351	9,467
売上割引	47,127	56,714
デリバティブ評価損	29,655	10,808
雑損失	3,245	6,763
営業外費用合計	93,380	83,754
経常利益	366,070	536,207
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,969
特別利益合計	-	1,969
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 2,924	-
災害による損失	-	<sup>5</sup> 9,949
投資有価証券評価損	-	2,180
特別損失合計	2,924	12,130
税引前当期純利益	363,145	526,047
法人税、住民税及び事業税	97,440	221,675
法人税等調整額	86,030	8,256
法人税等合計	183,470	213,419
当期純利益	179,674	312,628

【不動産売上原価及びその他の事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産売上原価					
土地取得費		11,358	15.1	17,250	16.4
外注費		5,316	7.1	30,650	29.2
経費	(注)	58,350	77.8	57,036	54.4
計		75,026	100.0	104,937	100.0
その他の事業原価					
賃貸用資材費		215,835	105.5	272,442	105.8
その他		11,326	5.5	14,902	5.8
計		204,508	100.0	257,539	100.0

(注) 経費の内訳のうち減価償却費は、前事業年度31,379千円、当事業年度29,247千円であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	793,350	793,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	793,350	793,350
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	834,500	834,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	834,500	834,500
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	834,500	834,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	834,500	834,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	95,520	95,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,520	95,520
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,300,000	2,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,300,000	2,300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,662,430	1,753,055
当期変動額		
剰余金の配当	89,049	89,038
当期純利益	179,674	312,628
当期変動額合計	90,624	223,589
当期末残高	1,753,055	1,976,644
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,057,950	4,148,575
当期変動額		
剰余金の配当	89,049	89,038
当期純利益	179,674	312,628
当期変動額合計	90,624	223,589
当期末残高	4,148,575	4,372,164
<b>自己株式</b>		
前期末残高	130,083	130,694



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額		
自己株式の取得	611	259
当期変動額合計	611	259
当期末残高	130,694	130,954
株主資本合計		
前期末残高	5,555,717	5,645,730
当期変動額		
剰余金の配当	89,049	89,038
当期純利益	179,674	312,628
自己株式の取得	611	259
当期変動額合計	90,013	223,329
当期末残高	5,645,730	5,869,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,931	1,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,984	3,790
当期変動額合計	24,984	3,790
当期末残高	1,053	4,844
土地再評価差額金		
前期末残高	92,790	92,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	92,790	92,790
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,859	93,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,984	3,790
当期変動額合計	24,984	3,790
当期末残高	93,844	97,634
純資産合計		
前期末残高	5,624,576	5,739,575
当期変動額		
剰余金の配当	89,049	89,038
当期純利益	179,674	312,628
自己株式の取得	611	259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,984	3,790
当期変動額合計	114,998	227,119
当期末残高	5,739,575	5,966,694

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿 価切下げの方法) 販売用不動産.....個別法による原価法(収 益性の低下による簿価切 下げの方法)	商品 同左 販売用不動産 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 5~47年 構築物 10~30年 車輛運搬具 2~6年 器具備品 4~15年 賃貸用建物 8~38年 賃貸用その他資産 10~20年 2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。	1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 5~47年 構築物 10~30年 車輛運搬具 2~6年 器具備品 2~15年 賃貸用建物 8~38年 賃貸用その他資産 10~20年 2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。 当事業年度末の引当金計上額は、現任の役員が制度廃止までに在任していた期間に応じて計上した金額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1 担保資産と対応債務</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">2,559千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">204,386千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">732,293千円</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td style="text-align: right;">216,916千円</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td style="text-align: right;">703,226千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">20,967千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,880,349千円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">30,686千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">268,668千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">399,082千円</td></tr> <tr><td>受入保証金</td><td style="text-align: right;">250,407千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">948,843千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">47,185千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">190,000千円</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">946千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">160,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">96千円</td></tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 658,928千円</p> <p>4 保証債務(連帯保証)</p> <p>(1) ㈱ジョイフルエーカー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行借入の保証</td><td style="text-align: right;">4,350,000千円</td></tr> <tr><td>仕入債務の保証</td><td style="text-align: right;">1,186千円</td></tr> </table> <p>(2) 当社販売マンションの購入者</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行ローン保証</td><td style="text-align: right;">9,774千円</td></tr> </table>	定期預金	2,559千円	建物	204,386千円	土地	732,293千円	賃貸用建物	216,916千円	賃貸用土地	703,226千円			投資有価証券	20,967千円	計	1,880,349千円	買掛金	30,686千円	1年内返済予定の長期借入金	268,668千円	長期借入金	399,082千円	受入保証金	250,407千円	計	948,843千円	売掛金	47,185千円	短期貸付金	190,000千円	その他流動資産	946千円	長期貸付金	160,000千円			買掛金	96千円	銀行借入の保証	4,350,000千円	仕入債務の保証	1,186千円	銀行ローン保証	9,774千円	<p>1 担保資産と対応債務</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">2,806千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">191,666千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">732,293千円</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td style="text-align: right;">204,528千円</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td style="text-align: right;">703,226千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">25,104千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,859,625千円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">37,463千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">190,163千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">208,919千円</td></tr> <tr><td>受入保証金</td><td style="text-align: right;">231,795千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">668,340千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">68,107千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">180,000千円</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">958千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">140,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">29千円</td></tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 699,052千円</p> <p>4 保証債務(連帯保証)</p> <p>(1) ㈱ジョイフルエーカー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行借入の保証</td><td style="text-align: right;">5,160,000千円</td></tr> <tr><td>仕入債務の保証</td><td style="text-align: right;">1,002千円</td></tr> </table> <p>(2) 当社販売マンションの購入者</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行ローン保証</td><td style="text-align: right;">8,930千円</td></tr> </table>	定期預金	2,806千円	建物	191,666千円	土地	732,293千円	賃貸用建物	204,528千円	賃貸用土地	703,226千円			投資有価証券	25,104千円	計	1,859,625千円	買掛金	37,463千円	1年内返済予定の長期借入金	190,163千円	長期借入金	208,919千円	受入保証金	231,795千円	計	668,340千円	売掛金	68,107千円	短期貸付金	180,000千円	その他流動資産	958千円	長期貸付金	140,000千円			買掛金	29千円	銀行借入の保証	5,160,000千円	仕入債務の保証	1,002千円	銀行ローン保証	8,930千円
定期預金	2,559千円																																																																																								
建物	204,386千円																																																																																								
土地	732,293千円																																																																																								
賃貸用建物	216,916千円																																																																																								
賃貸用土地	703,226千円																																																																																								
投資有価証券	20,967千円																																																																																								
計	1,880,349千円																																																																																								
買掛金	30,686千円																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	268,668千円																																																																																								
長期借入金	399,082千円																																																																																								
受入保証金	250,407千円																																																																																								
計	948,843千円																																																																																								
売掛金	47,185千円																																																																																								
短期貸付金	190,000千円																																																																																								
その他流動資産	946千円																																																																																								
長期貸付金	160,000千円																																																																																								
買掛金	96千円																																																																																								
銀行借入の保証	4,350,000千円																																																																																								
仕入債務の保証	1,186千円																																																																																								
銀行ローン保証	9,774千円																																																																																								
定期預金	2,806千円																																																																																								
建物	191,666千円																																																																																								
土地	732,293千円																																																																																								
賃貸用建物	204,528千円																																																																																								
賃貸用土地	703,226千円																																																																																								
投資有価証券	25,104千円																																																																																								
計	1,859,625千円																																																																																								
買掛金	37,463千円																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	190,163千円																																																																																								
長期借入金	208,919千円																																																																																								
受入保証金	231,795千円																																																																																								
計	668,340千円																																																																																								
売掛金	68,107千円																																																																																								
短期貸付金	180,000千円																																																																																								
その他流動資産	958千円																																																																																								
長期貸付金	140,000千円																																																																																								
買掛金	29千円																																																																																								
銀行借入の保証	5,160,000千円																																																																																								
仕入債務の保証	1,002千円																																																																																								
銀行ローン保証	8,930千円																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">12,251千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高 575,548千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高 4,557千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息 4,799千円</p> <p>3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費へ振替えたものであります。</p> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 (除却) 2,924千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10,649千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高 696,617千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高 7,783千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息 4,134千円</p> <p>3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費へ振替えたものであります。</p> <p>5 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う復旧費用等であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	338	1	-	340
合計	338	1	-	340

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	340	0	-	341
合計	340	0	-	341

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、コンピュータサーバ(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>貨物自動車(「車両運搬具」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 699,800千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 699,800千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 7,132	未払事業税 13,428
賞与引当金 14,948	賞与引当金 18,584
退職給付引当金 111,237	退職給付引当金 110,122
役員退職慰労引当金 146,879	役員退職慰労引当金 146,879
貸倒引当金 28,148	貸倒引当金 12,680
その他 54,725	その他 58,081
繰延税金資産小計 363,071	繰延税金資産小計 359,775
評価性引当額 79,488	評価性引当額 67,936
繰延税金資産合計 283,582	繰延税金資産合計 291,839
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 714	その他有価証券評価差額金 3,283
繰延税金負債合計 714	繰延税金負債合計 3,283
繰延税金資産(負債)の純額 282,868	繰延税金資産(負債)の純額 288,555
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 37,204	流動資産 - 繰延税金資産 48,323
固定資産 - 繰延税金資産 245,663	固定資産 - 繰延税金資産 240,232
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 40.4 (調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	
評価性引当額の減少 3.2	
住民税均等割等 2.7	
その他 3.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.5	

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	386.77円	1株当たり純資産額	402.10円
1株当たり当期純利益	12.11円	1株当たり当期純利益	21.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	179,674	312,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,674	312,628
期中平均株式数(株)	14,840,795	14,839,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ(優先株)	100,000	50,000
		(株)土屋ホールディングス	320,659	41,685
		(株)住生活グループ	16,150	34,884
		(株)札幌北洋ホールディングス	76,000	30,400
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	110,993	17,980
		OCHIホールディングス(株)	12,200	9,760
		マックス(株)	9,330	9,581
		クリナップ(株)	16,861	9,459
		マックスバリュ北海道(株)	5,500	7,271
		(株)セールスアウトソーシング	50	7,000
		その他(16銘柄)	35,620	23,046
小計		703,363	241,068	
計		703,363	241,068	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	889,338	450	-	889,788	623,874	16,446	265,913
構築物	84,570	15,385	-	99,955	71,567	4,694	28,388
車両運搬具	28,120	2,639	-	30,759	28,580	4,678	2,179
工具、器具及び備品	12,708	-	-	12,708	12,260	661	448
土地	1,179,148	-	-	1,179,148	-	-	1,179,148
賃貸用建物	1,030,466	-	-	1,030,466	573,425	24,968	457,040
賃貸用その他資産	93,310	-	-	93,310	86,359	1,471	6,951
賃貸用土地	1,303,118	-	-	1,303,118	-	-	1,303,118
リース資産	16,052	3,258	12,686	6,624	3,235	5,478	3,388
有形固定資産計	4,636,833	21,732	12,686	4,645,880	1,399,303	58,399	3,246,576
無形固定資産							
施設利用権	8,475	-	-	8,475	320	-	8,155
ソフトウェア	17,200	-	-	17,200	16,320	440	880
無形固定資産計	25,675	-	-	25,675	16,640	440	9,035
長期前払費用	8,172	18	3,936	4,254	2,491	2,806	1,762

(注) 当期増減額の主なものは下記のとおりであります。

構築物の増加	石狩市新港西リースセンター舗装工事	9,000千円
	恵庭市戸磯リース営業所舗装工事	6,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	91,404	25,533	34,053	26,334	56,549
賞与引当金	37,000	46,000	37,000	-	46,000
役員退職慰労引当金	363,562	-	-	-	363,562

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による取崩額及び破産更生債権等の回収額であります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,521
預金	
当座預金	406,319
普通預金	1,438,000
定期預金	2,806
小計	1,847,126
合計	1,859,647

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長江建材(株)	18,724
大進ホーム(株)	16,510
宮坂建設工業(株)	10,630
(株)千歳建商	10,560
(株)ハタ建材	10,217
その他	202,744
合計	269,388

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	115,437
5月	4,864
6月	52,491
7月	88,166
8月	8,428
9月以降	-
合計	269,388

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジョイフルエーカー	65,095
(株)土屋ホーム	47,533
ウッドプランニング(株)	33,222
セルコホーム(株)	28,599
山下建設(株)	22,859
その他	895,639
合計	1,092,949

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
1,049,881	11,994,950	11,951,882	1,092,949	91.6	365 32.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
住宅用資材	462,586
ビル用資材	70,536
合計	533,122

5) 販売用不動産

区分	面積		金額(千円)
	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )	
北海道札幌市	5,265.20	-	92,620
北海道小樽市	3,556.31	-	60,600
北海道函館市	2,252.13	-	79,540
合計	11,073.64	-	232,760

6) 関係会社株式

会社名	金額(千円)
(株)ジョイフルエーカー	499,800
(株)グッドー	150,000
(株)アルミック	50,000
合計	699,800

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日江金属	68,327
日本住環境(株)	48,662
(株)ノーリツ	37,708
(株)佐渡島	34,435
ウチヤマコーポレーション(株)	34,133
その他	263,257
合計	486,526

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	175,461
5月	144,628
6月	90,774
7月	75,661
8月以降	-
合計	486,526

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)キョーワナスタ	42,454
アルインコ(株)	33,714
コニシ(株)	31,823
マックス(株)	28,165
伊藤忠建材(株)	27,326
その他	563,387
合計	726,873

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成23年6月29日開催の第61期定時株主総会の決議により定款が一部変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
- 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
- 当社の公告掲載URLは次のとおり、<http://www.kimuranet.jp>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第60期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日北海道財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月30日北海道財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第61期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月16日北海道財務局長に提出。  
（第61期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日北海道財務局長に提出。  
（第61期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日北海道財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成22年7月5日北海道財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社キムラ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴口 幹男 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠河 清彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大森 茂伸 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キムラの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キムラが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社キムラ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴口 幹男 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠河 清彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大森 茂伸 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キムラの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キムラが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社キムラ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社キムラ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キムラの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。